

第 60 期
報 告 書

(自 平成22年 4 月 1 日)
(至 平成23年 3 月 31 日)

株式会社 共同紙販ホールディングス

事業報告

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加等による企業業績の改善により、緩やかな回復傾向にありましたが、雇用情勢や個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移しました。また、円高や株価の低迷など先行き不透明な状況が続いた中、年度末に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計りしれず、先行き不安を抱えたままの状態となっております。

かかる状況のもと当社グループは、グループ全体の経営資源の集中を図り平成22年4月1日付で販売子会社2社を吸収合併し、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりましたが、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,159百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

なお、東日本大震災の当社に対する影響は、仙台支店が賃借している建物の損傷および仙台と東京の倉庫のたな卸資産の荷崩れによる損傷の被害が発生いたしました。地震発生以来復旧に全力を注いでまいりましたが、販売に大きな影響を及ぼしました。

利益面につきましては販管費の削減や金融コストの圧縮を図ったものの売上高減少により営業利益は93百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は107百万円（前年同期比34.8%増）となり、当期純利益につきましては本社移転費用28百万円および東日本大震災において発生した災害による損失20百万円等を計上し49百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、販売価格の維持と適正利益の確保を図り、採算性を重視する販売活動を徹底してまいりました。しかしながら、需要低迷による販売数量の減少により、売上高は19,005百万円、利益では、売上高の減少により、セグメント利益は428百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は134百万円となり、セグメント利益は42百万円となりました。

③ その他の事業

当セグメントにおきましては、売上高は308百万円となり、セグメント損失は9百万円となりました。

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。したがって、前年同期との比較は行っておりません。

当社グループの商品売上高を品目別にみますと、印刷用紙につきましては、数量では76,853トン、売上高は11,271百万円、情報用紙につきましては、数量では40,620トン、売上高は7,733百万円、その他につきましては、売上高は153百万円となりました。

当社グループの商品別の販売数量、売上高

(単位：数量トン、金額千円)

品 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減
		数量	構成比	数量	構成比	
印刷用紙	数量	90,605	68.1%	76,853	65.4%	△15.2%
	金額	13,351,840	61.4	11,271,846	58.8	△15.6
情報用紙	数量	42,358	31.9	40,620	34.6	△4.1
	金額	8,238,289	37.9	7,733,749	40.4	△6.1
その他	金額	146,945	0.7	153,487	0.8	4.5
合 計	数量	132,963	100.0	117,473	100.0	△11.7
	金額	21,737,074	100.0	19,159,082	100.0	△11.9

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工および配送等による収入額を記載しております。

(2) 対処すべき課題

当社グループの位置する紙卸商業界を取り巻く環境は、流通簡素化の流れや、卸商の購買先である代理店との競合により、生き残りをかけた厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域は、従来、国内洋紙市場の約3割を占めてまいりましたが、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、より強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(5) 財産および損益の状況

区 分	決 算 期			
	第57期 (19. 4～20. 3)	第58期 (20. 4～21. 3)	第59期 (21. 4～22. 3)	第60期 (22. 4～23. 3) (当連結会計年度)
売 上 (千円) 高	10, 533, 225	24, 078, 293	21, 737, 074	19, 159, 082
経 常 利 益 (千円)	18, 481	147, 073	79, 858	107, 614
当 期 純 利 益 (千円) (△ は 当 期 純 損 失)	△ 327, 590	△ 155, 328	81, 405	49, 247
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) (△ は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失)	△ 67. 80	△ 23. 38	12. 25	7. 41
総 資 産 (千円)	8, 167, 450	12, 149, 546	12, 004, 389	10, 391, 831
純 資 産 (千円)	2, 214, 206	2, 772, 925	2, 886, 461	2, 819, 824

(注) 平成20年4月1日付の株式会社はが紙販ホールディングスとの合併により、第58期からの売上高、総資産、純資産等が増加しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
関東流通株式会社	480, 000千円	100%	紙の保管・加工・配送
ファイビストオフィス株式会社	500千円	20%	洋紙卸売

(注) 1. ファイビストオフィス株式会社の持分は100分の50以下ですが実質的に支配しているため子会社としております。
2. 前連結会計年度末まで連結子会社であった河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併いたしました。

③ 持分法適用会社

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ポイント商社	700百万ウォン	49%	洋紙卸売

(7) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。

当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

また、当社はファイピストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。

(8) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

当 社	本社：東京都中央区
	支店：大阪（大阪府東大阪市）、名古屋（愛知県名古屋市）、福岡（福岡県福岡市）、仙台（宮城県仙台市）、鹿児島（鹿児島県鹿児島市）
	営業部：深谷（埼玉県深谷市）
関東流通株式会社（子会社）	本社：埼玉県戸田市

（注）平成23年4月11日付で本社所在地を東京都台東区に移転いたしました。

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員数

従業員数	前連結会計年度末比増減
201名	20名減

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
180名	126名増	44.5歳	18.7年

（注）1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数が当事業年度に126名増加しておりますが、これは平成22年4月1日付で、連結子会社の河内屋紙株式会社およびはが紙版株式会社を吸収合併したこと等によるものであります。

(10) 主要な借入先の状況 (平成23年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	250,000
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	100,000
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	200,000
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	410,000

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(14) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成22年4月1日付で連結子会社の河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社を吸収合併いたしました。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数
(自己株式711,961株を除く。) | 6,641,482株 |
| ③ 株主数 | 880名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日 本 製 紙 株 式 会 社	1,264	19.04
日 本 紙 通 商 株 式 会 社	783	11.80
日 本 紙 パ ル プ 商 事 株 式 会 社	715	10.77
国 際 紙 パ ル プ 商 事 株 式 会 社	441	6.64
イ ー グ ロ ー バ レ ッ ジ 株 式 会 社	218	3.28
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	182	2.74
林 　　　　　　　　　　　　い 　　　　く 　　　　子	180	2.72
巢 鴨 信 用 金 庫	180	2.71
郡 　　　　　　司 　　　　　　光 　　　　　　太	132	1.99
株 式 会 社 東 京 都 民 銀 行	131	1.99

- (注) 1. 上記株主以外として、当社は自己株式711,961株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、日本製紙株式会社の完全親会社である株式会社日本製紙グループ本社の株式43,100株（出資比率0.04%）を所有しております。
3. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式1,260株（出資比率0.00%）を所有しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	郡 司 勝 美	関東流通(株)代表取締役社長
代表取締役	早 川 光 明	専務執行役員全店営業統括
取締役会長	伊 藤 政 博	
取締役	木 村 純 也	常務執行役員管理本部長
取締役	金 谷 吉之助	執行役員洋紙本部長
取締役	酒 井 邦 雄	執行役員情報用紙本部長
取締役	川 島 英 明	弁護士（川島法律事務所代表）
常勤監査役	尾ヶ井 信 夫	
監査役	荒 一 尚	日本製紙(株)洋紙営業本部営業統括部長
監査役	木 内 正 男	日本紙通商(株)専務取締役紙業部門長兼機能・包装材料本部担当

- (注) 1. 取締役 金谷吉之助氏および酒井邦雄氏は、平成22年6月29日開催の第59回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 川島英明氏は社外取締役であります。
なお、取締役 川島英明氏は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。
3. 常勤監査役尾ヶ井信夫氏は、当社内の経理関連部門で経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 荒 一尚氏および木内正男氏は社外監査役であります。
5. 社外取締役 川島英明氏、社外監査役 荒 一尚氏および木内正男氏と当社の取引関係はありません。

② 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役 川島英明氏は、川島法律事務所の代表を兼務しております。なお、当社と川島法律事務所との間には特別な関係はありません。
- ・監査役 荒一尚氏は、日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。なお、当社は日本製紙株式会社の親会社である株式会社日本製紙グループ本社の持分法適用関連会社であります。
- ・監査役 木内正男氏は、日本紙通商株式会社の専務取締役を兼務しております。なお、当社は日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	川 島 英 明	当事業年度開催の取締役会14回のうち10回出席し、弁護士としての立場から、議案・審議等につき、発言を行っております。また、日常的にも、必要に応じて、他の取締役に対して助言し、意見交換をする等の活動を行っております。
監 査 役	荒 一 尚	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。議案・審議等につき、発言を行っております。また、日常的にも、必要に応じて、他の監査役に対して助言し、意見交換をする等の活動を行っております。
監 査 役	木 内 正 男	当事業年度開催の取締役会14回のうち11回出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。議案・審議等につき、発言を行っております。また、日常的にも、必要に応じて、他の監査役に対して助言し、意見交換をする等の活動を行っております。

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	7名	79,140千円（うち社外取締役1名 5,700千円）
監 査 役	1名	6,150千円
合 計	8名	85,290千円（うち社外取締役1名 5,700千円）

- (注) 1. 社外監査役については、報酬は支払っておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議いただいております。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名 称 永和監査法人
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	18,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額は区分できず、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 解任または不再任の決定の方針

会社都合の場合の他、当社監査役会は当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは、監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来す事態が生じた場合には、取締役会に対して会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

(4) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保する体制
 - a. 取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役および使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに社内へその内容を周知徹底しております。
 - b. 内部統制室の内部監査人が監査役と連携の上、コンプライアンスの状況を監査し、問題点の把握と分析を行い、代表取締役社長に報告しております。
 - c. 代表取締役社長は、内部統制室の内部監査人の報告を受け、問題点に対する適切な措置を講じ、取締役会への報告または取締役会の承認を受けております。
 - d. 使用人が、業務上・法令上疑義のある行為等について発見した場合、ヘルプライン規則に基づき直接情報提供を行っております。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項
 - a. 管理本部担当役員は、文書管理規程に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存しております。
株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決裁者とする起案書・契約書、その他文書管理規程に定める文書類

- b. 前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとしております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスク管理基本規程および危機管理細則を定め、リスク管理体制を構築しております。
- b. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザーと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を毎月1回開催するほか、取締役会を補完する機能として経営に関する会議を週1回開催し、営業状況の実務的な検討等、経営環境の変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとっております。
- b. 取締役会規程、職務分掌規程、職務権限規程において、業務執行に関して各職位に分掌する職務権限とその行使の手続きを明確に定めております。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 共同紙販ホールディングス行動規範をグループ会社も共有しております。
- b. グループ会社は定期的に常勤取締役に業務報告を行っております。
- c. 内部統制室の内部監査人はグループ会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告しております。
- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役が監査を実効的に行うために監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、そのための使用人を置くこととし、その人事については取締役と監査役が協議のうえ行うこととしております。
- b. 監査役補助者の人事異動・懲戒処分は、監査役会の事前の同意を得なければならないものとしております。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、その他の重要な会議に出席しております。
- b. 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社またはグループ会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、社内通報制度による通報の状況およびその内容について速やかに報告するものとしております。

- c. 監査役は、その職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役および使用人に報告を求めることができることとしております。
- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、必要に応じて取締役および使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換会を開催しております。
- ⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および排除に向けた体制
 - a. 共同紙販ホールディングス行動規範において、反社会的勢力および団体との関係拒絶について明記し、断固とした姿勢で臨むことを基本方針としております。
 - b. 反社会的勢力からの不当要求に対する窓口を総務人事部と定め、情報収集や他企業との情報交換に努める。また、有事に備えて、「反社会的勢力排除に向けた取組」および「反社会的勢力対応マニュアル」を整備するとともに、警察、顧問弁護士との連携を強化しております。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

なお、期末配当金は平成23年6月30日からお支払いいたします。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,012,014	流 動 負 債	6,997,239
現金及び預金	554,149	支払手形及び買掛金	5,451,635
受取手形及び売掛金	4,166,390	短期借入金	750,000
商品及び製品	584,942	1年内返済予定長期借入金	60,000
未収入金	657,163	1年内償還予定社債	500,000
その他	64,252	賞与引当金	48,511
貸倒引当金	△14,884	その他	187,092
固 定 資 産	4,379,817	固 定 負 債	574,767
有 形 固 定 資 産	2,793,525	長期借入金	150,000
建物及び構築物	1,320,264	退職給付引当金	400,167
機械装置及び運搬具	33,700	その他	24,600
土地	1,417,953	負 債 合 計	7,572,007
その他	21,606	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	716,494	株 主 資 本	2,994,711
のれん	677,570	資 本 金	2,381,052
ソフトウェア	38,924	資 本 剰 余 金	776,560
投 資 其 他 の 資 産	869,797	利 益 剰 余 金	95,451
投資有価証券	511,752	自 己 株 式	△258,353
出 資 金	215,841	その他の包括利益累計額	△175,819
その他	142,203	その他有価証券評価差額金	△169,564
		為替換算調整勘定	△6,255
		少数株主持分	933
資 産 合 計	10,391,831	純 資 産 合 計	2,819,824
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,391,831

連結損益計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,159,082
売 上 原 価	16,603,872
売 上 総 利 益	2,555,210
販売費及び一般管理費	2,461,995
営 業 利 益	93,214
営 業 外 収 益	71,576
受 取 利 息	3,061
受 取 配 当 金	27,752
設 備 賃 貸 料	8,791
保 証 債 務 取 崩 益	23,845
そ の 他	8,125
営 業 外 費 用	57,176
支 払 利 息	21,474
手 形 売 却 損	14,841
そ の 他	20,860
経 常 利 益	107,614
特 別 利 益	17,056
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	16,259
そ の 他	797
特 別 損 失	67,340
特 別 退 職 金	17,824
本 社 移 転 費 用	28,613
災 害 に よ る 損 失	20,902
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	57,330
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,422
過 年 度 法 人 税 等	△724
法 人 税 等 合 計	8,697
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	48,632
少 数 株 主 損 失	△615
当 期 純 利 益	49,247

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,381,052
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,381,052
資本剰余金	
前期末残高	776,560
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	776,560
利益剰余金	
前期末残高	79,416
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	49,247
当期変動額合計	16,034
当期末残高	95,451
自己株式	
前期末残高	△258,115
当期変動額	
自己株式の取得	△ 238
当期変動額合計	△ 238
当期末残高	△258,353
株主資本合計	
前期末残高	2,978,914
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	49,247
自己株式の取得	△ 238
当期変動額合計	15,796
当期末残高	2,994,711

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 89,149
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 80,414
当期変動額合計	<u>△ 80,414</u>
当期末残高	<u>△169,564</u>
為替換算調整勘定	
前期末残高	△ 4,851
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,403
当期変動額合計	<u>△ 1,403</u>
当期末残高	<u>△ 6,255</u>
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△ 94,001
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 81,818
当期変動額合計	<u>△ 81,818</u>
当期末残高	<u>△175,819</u>
少数株主持分	
前期末残高	1,548
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 615
当期変動額合計	<u>△ 615</u>
当期末残高	<u>933</u>
純資産合計	
前期末残高	2,886,461
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	49,247
自己株式の取得	△ 238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 82,433
当期変動額合計	<u>△ 66,636</u>
当期末残高	<u>2,819,824</u>

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数
連結子会社の名称
- 2社
関東流通株式会社
ファイビストオフィス株式会社
前連結会計年度末まで連結子会社であった河内屋紙株式会社およびはが紙販株式会社は平成22年4月1日付で当社が吸収合併いたしました。
- (2) 非連結子会社の数
0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社数
1社
株式会社ポイント商社
- (2) 主要な会社等の名称

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 4～50年
機械装置及び運搬具 4～17年
その他 5～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間 のれんは20年間の定額法により償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の原則および手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(2) 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,650,546千円
(2) 貸倒引当金直接控除額	
流動資産	7,355千円
投資その他の資産	192,093千円
(3) 受取手形裏書譲渡高	140,923千円
(4) 手形債権流動化による譲渡高	2,541,834千円
(5) 手形流動化による受取手形譲渡代金 未収入金	590,356千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,353,443	—	—	7,353,443

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	710,861	1,100	—	711,961

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	33,212	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成23年5月13日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・ 配当金の総額 33,207千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5.00円
- ・ 基準日 平成23年3月31日
- ・ 効力発生日 平成23年6月30日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係る管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

② 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	554,149	554,149	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,166,390	4,166,390	—
(3) 未収入金	657,163	657,163	—
(4) 投資有価証券	464,972	464,972	—
資産計	5,842,675	5,842,675	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,451,635	5,451,635	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 社債	500,000	500,000	—
(4) 長期借入金	210,000	208,190	△1,809
負債計	6,911,635	6,909,825	△1,809

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 社債
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,325

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,638千円（賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,273,575	△ 14,944	1,258,630	1,043,633

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 424円44銭

(2) 1株当たり当期純利益 7円41銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,896,578	流 動 負 債	7,077,742
現金及び預金	444,634	支払手形	188,354
受取手形	980,847	買掛金	5,258,301
売掛金	3,169,617	短期借入金	830,000
商品及び製品	584,942	1年内返済予定長期借入金	60,000
前払費用	47,445	1年内償還予定社債	500,000
未収入金	664,509	未払金	21,512
その他の流動資産	19,465	未払費用	97,444
貸倒引当金	△14,884	未払法人税等	4,041
固 定 資 産	4,590,920	前受金	4,359
有形固定資産	2,782,527	預り金	28,324
建物	1,314,617	賞与引当金	47,461
構築物	5,557	その他の流動負債	37,944
機械及び装置	20,553	固 定 負 債	567,836
車両及び運搬具	2,238	長期借入金	150,000
器具及び備品	21,606	退職給付引当金	393,236
土地	1,417,953	預り保証金	24,600
無形固定資産	715,263	負 債 合 計	7,645,579
のれん	677,570	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	37,692	株 主 資 本	3,011,484
投資その他の資産	1,093,129	資 本 金	2,381,052
投資有価証券	501,297	資 本 剰 余 金	776,560
関係会社株式	233,787	その他資本剰余金	776,560
長期貸付金	213,551	利 益 剰 余 金	112,224
出資金	2,290	利益準備金	5,903
その他の投資その他の資産	142,203	その他利益剰余金	106,321
		繰越利益剰余金	106,321
		自 己 株 式	△258,353
		評価・換算差額等	△169,564
		その他有価証券評価差額金	△169,564
資 産 合 計	10,487,498	純 資 産 合 計	2,841,919
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,487,498

損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	19,140,424
売 上 原 価	16,618,345
売 上 総 利 益	2,522,078
販売費及び一般管理費	2,410,628
営 業 利 益	111,449
営 業 外 収 益	63,362
受取利息及び配当金	22,776
設 備 賃 貸 料	8,791
保 証 債 務 取 崩 益	23,845
そ の 他 の 営 業 外 収 益	7,949
営 業 外 費 用	52,772
支 払 利 息	22,715
手 形 売 却 損	14,841
そ の 他 の 営 業 外 費 用	15,215
経 常 利 益	122,039
特 別 利 益	47,655
貸倒引当金戻入額	16,259
抱合せ株式消滅差益	31,396
特 別 損 失	89,428
関係会社株式評価損	22,087
特 別 退 職 金	17,824
本 社 移 転 費 用	28,613
災 害 に よ る 損 失	20,902
税 引 前 当 期 純 利 益	80,266
法人税、住民税及び事業税	9,062
過 年 度 法 人 税 等	△724
法 人 税 等 合 計	8,337
当 期 純 利 益	71,929

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,381,052
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,381,052
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	776,560
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	776,560
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	2,581
当期変動額	
利益準備金の積立	3,321
当期変動額合計	3,321
当期末残高	5,903
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	70,926
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	71,929
利益準備金の積立	△ 3,321
当期変動額合計	35,394
当期末残高	106,321
利益剰余金合計	
前期末残高	73,508
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	71,929
当期変動額合計	38,716
当期末残高	112,224

(単位：千円)

自己株式	
前期末残高	△258,115
当期変動額	
自己株式の取得	△ 238
当期変動額合計	<u>△ 238</u>
当期末残高	<u>△258,353</u>
株主資本合計	
前期末残高	2,973,006
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	71,929
自己株式の取得	△ 238
利益準備金の積立	—
当期変動額合計	<u>38,478</u>
当期末残高	<u>3,011,484</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△ 89,149
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 80,414
当期変動額合計	<u>△ 80,414</u>
当期末残高	<u>△169,564</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 89,149
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 80,414
当期変動額合計	<u>△ 80,414</u>
当期末残高	<u>△169,564</u>
純資産合計	
前期末残高	2,883,856
当期変動額	
剰余金の配当	△ 33,212
当期純利益	71,929
自己株式の取得	△ 238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 80,414
当期変動額合計	<u>△ 41,936</u>
当期末残高	<u>2,841,919</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物附属設備を除く。）は定額法
主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

会計処理の原則又は手続の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等)

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,606,178千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	77,712千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権	213,551千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	281,989千円
(5) 貸倒引当金直接控除額	
流動資産	7,355千円
投資その他の資産	192,093千円
(6) 受取手形裏書譲渡高	140,923千円
(7) 手形債権流動化による譲渡高	2,541,834千円
(8) 手形流動化による受取手形譲渡代金	
未収入金	590,356千円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高

売上高	78,277千円
仕入高	1,422,153千円
その他の営業取引高	169,776千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	710,861株	1,100株	—株	711,961株
合計	710,861	1,100	—	711,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,100株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。

なお、繰延税金資産については、全額評価性引当金を計上しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	日本紙通商㈱	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,979,749	買掛金	2,117,171
	日本紙パルプ 商事㈱	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	2,198,357	買掛金	659,829

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格および同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

(2) 当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ファイビスト オフィス㈱	東京都中央区	500	卸売業	(所有) 直接 20.0	商品の仕入 役員の兼任 なし	資金の貸付	—	長期貸 付金	213,551
							洋紙等の購入	1,372,007	買掛金	181,777

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格および同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

貸付金の金利は、市場金利の動向を勘案し、折衝の上、決定しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 427円90銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円83銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊟

代表社員 公認会計士 伊藤嘉基 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤力夫 ㊟

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤嘉基 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社共同紙販ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人永和監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

株式会社共同紙販ホールディングス 監査役会

常勤監査役 尾ヶ井 信 夫 ㊟

社外監査役 荒 一 尚 ㊟

社外監査役 木 内 正 男 ㊟

以 上

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店 および全国各支店ならびに日本証券代行株式 会社の本店および全国各支店で行っておりま す。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

公 告 の 方 法

電子公告の方法により行ないます。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。

公告掲載URL

<http://www.kyodopaper.com>

※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。